

パレスチナ住民の政治意識研究の動向

浜中 新吾*

パレスチナでは1993年から組織的な世論調査の実施が活発になり、今日に到るまで多くの調査プロジェクトが継続して行われている。調査データの多くは学術研究者にとって再利用が可能であり、既に二次分析を行った研究成果が数多く発表されている¹⁾。

本稿ではパレスチナにおける世論調査、および調査データを利用した学術研究に関する動向を整理し紹介したい。これによりイスラーム地域研究プロジェクトにおける情報発信の基盤形成に寄与することを意図している。

1. 『社会科学のリサーチ・デザイン』から

政治学分野の大学院生や研究者に広く読まれている研究方法論の指南書として [King, Keohane, and Verba 1994] がある。頭文字を取ってKKVと呼ばれるこの本の趣旨は「良い社会科学とはどのようなものでなければならないか」というものである。またKKVには「定性的研究における科学的推論」というサブタイトルがついている²⁾。これには、伝統的に定量的研究と定性的研究と呼ばれてきた2つのスタイルには方法論的にも実質的にも重要な違いはなく、優れた研究であれば1つの根源的な推論の論理に基づくことを示す目的がある。

KKVは根源的な推論の論理として、「記述的推論」と「因果的推論」の2つを提起した。「記述的推論」とは観察された事実から、観察されない事実に関する情報を推論することである。社会学者は観察することが困難な事象に関心を持つことが多い。国民性や世論、政治文化といった事象は直接には観察できない。社会調査は国民性や世論の一部を、正確さをいくらか犠牲にして可視化してくれる。こうして、われわれは社会調査の結果から、政策に関する世論や政治家への支持を推論することができる。

「記述的推論」には、観察された事実から一定の規則性、ないしパターンを発見することも含まれる。規則性を見れば、「ある事象はどのようになっているのか」という問題にアプローチする大きな手がかりとなる。

ある事象に興味を持つ社会学者は、その事象を成り立たせている原因に興味を持つことも多いだろう。すなわち因果関係に対する関心である。「因果的推論」は規則性を生じさせる原因を突き止めようとする推論であり、「記述的推論」より高度な方法である。社会科学理論の生成や検証には、この「因果的推論」が欠かせない。社会調査から得られたデータを用いた「因果的推論」の方法はオープンであり、推論する手続きの面で客観的である。定量的研究において、しばしば分析に用いたデータが公開されているのは、推論過程が開かれており、反証可能性に答えるためである。

パレスチナで社会調査を継続的に実施し、結果をアクセスしやすい形で公開してくれる機関は少

* 山形大学准教授

1) 二次分析とは、データを収集した研究者によって明らかにはされなかった課題を解明する研究である。データの収集過程から解放されることで、課題の設定と仮説の構築や検証過程に労力を注ぐことができたり、データの共有化によって研究者間の交流が活性化したりするなどの利点がある。詳しくは [佐藤、石田、池田編 2000] を参照。
2) このサブタイトルのために、KKVの取り扱う研究が定性的なスタイルを中心としたものという印象を与えがちである。しかしながら、定性的なスタイルの研究者があまり自覚的とはいえなかった研究手続きを明確化するために、KKVはあらゆる社会科学の研究対象を統計学的世界観の中に置いて議論している。

なくない。この事実は、パレスチナ社会に関する記述的推論を助けてくれる。社会調査の実施主体は「パレスチナ住民の政治意識および社会意識に対する時事的情報および実態情報の生成」に関心を持っていることが多いと見られる。このことは、調査を実施した研究者が「記述的推論」を主体とした学術論文を多く発表していることから読み取れる。他方で、調査データを二次利用する研究者は「因果的推論」に関心を持っていることが多いようだ。以下、パレスチナ住民の政治意識研究を、記述的推論を主とするものと因果的推論を主とするものに分けて紹介していく。

2. 記述的推論を中心とした調査研究

パレスチナで継続的に世論調査を実施している機関は確認できただけで6つある。なかでも政治学者 Khalil Shikaki が所長を務める Palestinian Center for Policy and Survey Research (PSR) は最も著名な世論調査機関であろう³⁾。PSR の調査対象は中東和平、政府や政党への支持、民主化に関するパレスチナ住民の政治意識である。通常の調査以外に特別なトピックスを扱う調査も行っており、難民の政治意識や選挙の投票行動に関する個人レベルの情報が明らかにされている。

[Shikaki 1996] および [Shikaki 2002] は PSR の前身である Center for Palestine Research and Studies (CPRS) が実施した調査を元にパレスチナ住民の民主政治に関する意識やイスラエルとの和平に対する意見を記述した研究である。特に [Shikaki 2002] で、パレスチナ民衆が自治政府の統治能力を見限り、新世代派が台頭してきたために第二次インテファダへ到ったとする説明では、世論調査の単純集計結果を利用した記述的推論が効果的に行われている。

[Shamir and Shikaki 2005] は「和平交渉における世論の影響」を PSR とヘブライ大学トルーマン研究所との合同調査データを使って論じている。Shamir と Shikaki は Robert Putnam が提唱した「2レベル・ゲーム」の枠組みを用いて国際政治と国内政治が世論を介して交錯する 이슈にアプローチした。「2レベル・ゲーム」とは、国際交渉のゲーム(レベルI)と国内政治のゲーム(レベルII)で交渉が行われていると見なし、レベル間の相互作用を考慮して外交交渉過程を分析する国際政治の理論枠組みである。この理論において重要な概念は「国内で批准可能な領域(win-set)」であり、win-set の大きさが合意成立のしやすさを左右すると同時に、交渉代表者の交渉力を決定すると考えられている。Putnam によれば、一般に win-set が大きければ交渉代表者は柔軟に対応できるので合意が成立しやすい。しかし譲歩がしやすいことは、相手側からつけこまれやすくなることも意味する。一方、win-set が小さい場合は相手側が譲歩するしかないので、交渉力は強くなりやすい。実証研究において win-set は国内で過半数の同意が得られる政策の集合と解されるので、世論の多数派が外交担当者の政策的立場を支持しているならば、「win-set は大きい」と判断できる。

Shamir と Shikaki は次のような説明をした。まず 2001 年のタバにおける難民帰還問題の解決案については、パレスチナ側の世論は支持が多数派、イスラエル側の世論は反対が多数派であった。またそれぞれの指導者の立場に対しても、パレスチナ側は多数派がアラファトの立場に支持する一方、イスラエル側は多数派がバラクの立場に反対した。そして、パレスチナ側世論は「イスラエル国民がバラクの立場を支持する」とは思わないのに対し、イスラエル側世論は「パレスチナ住民がアラファトの立場を支持する」と考えていた。これらの情報を2レベル・ゲームの枠組みに当てはめると、「パレスチナ側の win-set は大きく、交渉に対して柔軟になれる」一方、「イスラエルの世論はタバ交渉

3) パレスチナで定期的に世論調査を実施している機関はほかに Jerusalem Media and Communication Center (JMCC)、Palestinian Center for Public Opinion (PCPO)、Development Studies Centre in Birzeit University (DSP)、Opinion Poll and Survey Studies Center in An-Najah National University (OPSSC)、および Panorama Center がある。

の枠組みを拒否しているので、交渉の余地は小さい」ことになる。これらから「パレスチナ側が譲歩しなかったので交渉がまとまらなかった」という観察可能な含意を引き出すことができる。

ヨルダン大学の戦略研究センターはアラブ諸国を対象とした比較世論研究の拠点である。同センターが2005年に発表した *Revisiting the Arab Street: Research from Within* はパレスチナ、ヨルダン、シリア、レバノン、エジプトの5カ国を対象とし、「西洋 (West) と自らの政治と社会に対するアラブの認識と態度」を描いた調査研究である。他のアラブ諸国民と比較するとパレスチナの政治社会意識には次のような特色がある。

- ・ イギリス、アメリカに対する否定的な態度がヨルダン、エジプト、レバノンよりも強い。
- ・ 相対的にイギリス、アメリカとの二国間関係を「悪い」と捉えているが、「改善したい」と考える割合は他の国と同程度である。
- ・ 西洋に対する認識を作り上げている情報は乏しく、この傾向はヨルダン、シリア、エジプトと共通する。
- ・ アルカーイダ、GIA を「テロ組織」ではなく「解放運動」とみなす傾向があり、この傾向はシリア、エジプト、レバノンとは異なる。
- ・ イラクにおける国連や赤十字本部の爆破やサウジでの住居爆破、モロッコでのホテル爆破事件などをテロとみなす割合が30%程度と低い。他の国の場合は60%以上の人々が一連の事件をテロと見なしている。

以上から「パレスチナ人は他のアラブ諸国民よりもテロ活動を解放運動と見なし、英米を敵視する傾向が強い」と推論できる。それではこうした政治意識はどのようにして形成されたのだろうか。この問いに答えるには、因果関係に関する仮説を導入した推論を行わねばならない。

3. 因果的推論を中心とした調査研究

パレスチナ住民の政治意識を分析対象とする研究者の多くは「中東和平に対する態度」の決定要因に関心を持っている。パレスチナ人の和平案に対する意見はいかなる要因によって説明されるのだろうか。あるいは和平に対する態度はどのような政治的志向性や経験によって規定されるのだろうか。

[Shamir and Shikaki 2002] は PSR とヘブライ大学トルーマン研究所との合同調査データを用いて、イスラエルとパレスチナ双方の和解と妥協の決定要因が「将来に対する期待」であることを検証した研究である。これは1999年9月に開催されたアラファトとバラクのキャンプ・デービッド会談を和平プロセスの重要な岐路だと見なし、当時の世論から「和解感情の基準点」を引き出すことを主眼としている。Shamir らは世論を「社会的統合と社会変容を仲介し、調停する社会システム」と見なしており、「世論が持つ予期情報としての面を、和解に向かう態度の重要な決定要因」として捉える立場を採っている ([Shamir and Shikaki 2002: 187])。それゆえ、世論が近い将来の和平を期待するならば、キャンプ・デービッドにおけるアラファトおよびバラクの全般的姿勢ならびにイシュー別の主張を妥協とは見なさず、和解を支持する。これが Shamir と Shikaki が検討する仮説である。

この研究において和解は、国境の開放、共同事業の着手、将来連邦制へと到る政治制度の設立、暴力行為の扇動に対する法的手段の行使、国家を相互承認する教育カリキュラムの適用といった制度面の変更と、「イスラエル人を自宅に招くか」「イスラエル人を訪問するか」(被調査者がパレス

チナ人の場合) といった個人レベルの対応についての態度から指標化されたものである。期待変数は「将来5年以内のイスラエル-パレスチナ関係の評価」「恒久的平和への信念」「将来10年以内の民主政治への評価」という3つの変数の合成指標である。和解の指標を従属変数、期待変数を独立変数とした回帰分析の結果、パレスチナとイスラエル双方の世論において仮説が支持された。ただしイスラエルと比べると、パレスチナ側で回帰モデルの当てはまりは良いとは言えない⁴⁾。

[Nachtwey and Tessler 2002] は、パレスチナ人とイスラエル人の和平に対する態度を決定する要因を「民族全体ないし個人的な経済状態への評価」、「将来の経済状態改善の期待」および「政治指導者への信任」に求めた研究である。この研究では1999年時点のJMCCと2001年時点のPSRによる世論調査データが仮説の検証に用いられた。回帰分析を行った結果、イスラエルとの和平・和解を支持する傾向のあるパレスチナ人は、(1) 経済状態の改善を期待している、(2) 現在の民族全体の経済状態を評価している、(3) 政治指導者を信任している、という傾向があった。ただし「経済的パフォーマンスのゆえに政治指導者へ信任を与える」という業績評価のメカニズムは1999年時点では成立しているものの、2001年の時点では「経済状態改善への期待」と「政治指導者への信任」が関連性を失っている。

[Friedman 2005] は [Nachtwey and Tessler 2002] の課題を「通商的平和主義」(Commercial Pacifism) と「引き伸ばされる紛争」(Protracted Conflict) という論点からアプローチしなおした研究である。通商的平和主義とはヨーロッパ共同体の理論的根拠であり、「相互に利益のある経済交流は戦争の効用を低下させる」という命題だといえる。これは国際政治理論上だとリベリズムの系譜に属する。他方でパレスチナ問題はイスラエルとの断続的な紛争であり、国際紛争をパワー・ポリティクスだと捉えるリアリズム理論がフィットする。

パレスチナ問題に対して「通商的平和主義」の命題が妥当するのか、というのがFriedmanの課題である。EUとは異なり、経済交流による平和が制度化されていないため、研究の焦点はパレスチナ人の政治意識に向けられた。パレスチナ問題のような「非対称な紛争」では、たとえ経済交流が実現してもイスラエル人への感情が交流を抑制したり、イスラエルがパレスチナを搾取していると見なされて交流が進まなかったりするかもしれない。なにより、「引き伸ばされる紛争」をしてまで争っている対象、すなわち民族のアイデンティティや自決権および安全保障が、経済交流による利益を上回ると見られやすい。ゆえに和平交渉を有利に進める上で武装闘争を継続することが否定されず、むしろ肯定されやすい。

とはいえ経済的暮らし向きは本質的な人間の行動準則である。よってパレスチナ人の政治意識の中に「通商的平和主義」を見出すことができるかもしれない。Friedmanが得た回帰分析の結果は次のようなものであった。第一に、イスラエルとの経済統合を支持し、和平がパレスチナ経済にとって利益になると見なす人々は、和平を進展させる外交政策を支持する傾向がある。またイスラエルとの交渉において武力の行使が有効な手段であると考えてる人々は、和平を進展させる外交政策を支持しない。第二に、イスラエルとの交渉において武力の行使が有効な手段であると考えてる人々は武装闘争を支持する傾向が強い。そして経済統合の評価および和平が経済的利益になるとの考えは武装闘争の支持-不支持の違いを説明しない。

「通商的平和主義」的態度と武装闘争への支持態度との関連を得るため、Friedmanは「パレスチナ人の民族的利益の中で雇用問題と生活の改善を最優先する」(つまり経済問題を最優先する) ぐ

4) イスラエルのサンプルにおける回帰分析の決定係数は0.51だが、パレスチナのサンプルにおける決定係数は0.15にとどまった。

グループとそうでないグループとに分けて、追加的な回帰分析を行った。これにより、経済問題を最優先するグループにおいて、インティファダによって生じた経済への影響を否定的に捉える人々ほど、武装闘争を支持するという結果を得た。これはパレスチナ人が経済的損害の責をイスラエルに求めている意識を持っていると解釈された。

以上の分析結果から、パレスチナ社会にはプライオリティを経済に置く「通商的平和主義」の側面と、プライオリティを政治的ナショナリズムに置くパワー・ポリティクスの側面があるという結論が導かれた。

パレスチナ住民の政治意識を分析するもうひとつの切り口は、「民主化の政治文化」である。1996年に自治政府議長と自治評議会の選挙を経たパレスチナ社会は、民主政治を確立できる政治文化を持っているのだろうか、というのが問題意識である。[Jamal 2007]は社会関係資本(Social Capital)の理論を援用し、パレスチナの市民社会活動に焦点を当ててこの問題に取り組んだ。

Robert Putnamによる社会関係資本の研究は、市民団体(association)の活動によって作り出された相互の信頼が政治発展に寄与する、という理論を生み出した。Jamalはパレスチナにおいて、市民団体の活動が民衆相互の信頼を作り出しているところまでは確認できた。しかしながら、自治政府の支援する市民団体メンバーの方が非自治政府系団体メンバーよりも相互信頼の水準が高いこと、そして高い相互信頼を示す人々ほど、司法の独立や言論の自由の保障、自由で公平な選挙といった民主的制度を支持しないことが明らかになった。またPutnamの理論によれば、信頼の高さが共同体への関わり合いを増加させるはずなのだが、パレスチナにおいてこの関係は見出されなかった。

この状況をJamalは次のように説明した。まずパレスチナの市民団体は柱状化(polarization)しており、自治政府に近い団体と非自治政府系の団体に分けられる。自治政府との関係が深い団体のリーダーは利益誘導の仲介者であり、ネポティズムないしパトロン＝クライアント関係を創り上げている。この文脈において、自治政府系列の団体メンバーは「代表性、安全および庇護を与えてくれる政治的アクセスを得るのであり、そのことが相互信頼の水準を引き上げる」のだ [Jamal 2007, 87]。こうして共同体への係わり合いにつながる社会関係資本としての信頼は増幅されず、クライエントリズムに浸る団体のヒエラルキー構造を再生産するだけの「信頼」しかもたらさない。したがって、かような「信頼」は民主的制度の障害となる⁵⁾。

4. むすびにかえて

本稿では、パレスチナを調査対象としたサーベイが現地の研究機関によって継続的に行われていること、そして調査データを利用した記述的推論および因果的推論を試みた先行研究を紹介した。既存の調査や先行研究の検討から、イスラーム地域研究プロジェクトにおける情報発信の基盤形成を目的とする上で、浮かんでくる諸問題を指摘してむすびにかえたい。

まず、研究の目的を記述的推論に置く場合であっても、一回きりのサーベイ調査がもたらす情報

5) Jamalはこのような「信頼の別の側面」を浮かび上がらせるために、市民団体メンバー422人への世論調査と団体指導者への自由回答式のインタビュー調査を行った。この団体メンバーへのサーベイに関して、Jamalは次のような感想をもらしている。

ほとんどのパレスチナ人、特に寒村に住む人々はサーベイを受けた経験がほとんどない。質問文をすばやく読み上げてYes-Noもしくは「同意する－しない」という形の答えを引き出すのが、時には無作法だと思われた。人々は詳細に入ることなく単純な反応をしたとは思っていなかった。調査者として、私は彼らの理由付けを聞くことに大きな興味を持ったが、既定回答式のサーベイを行うことは自由回答式の追加質問を行い得ないこと、つまり回答者の視点から言えば失礼なふるまいになりうることを意味した。それで通常ならば30分もあれば十分なサーベイが一時間以上にも及んだ。[Tessler and Jamal 2006: 436]

量が調査に割くリソース、つまり資金と労力に見合うかどうかは調査テーマに依存するということだ。本稿で紹介した研究の多くは継続的に実行され、時系列的な政治意識の変化をとらえることのできる調査テーマを扱っている。一度しか行われていないサーベイ調査であっても、そのテーマが貴重な情報を提供してくれるのであれば、課題の発掘という点で価値は高い。本稿で扱った先行研究で言えば、Jamal [2007] の調査がこれにあたる。

しかしながら Jamal の分析結果を筆者が 1995 年のデータで再現したところ、市民団体の活動と民衆相互の信頼の間には統計的に有意な関連が見出されなかった⁶⁾。Jamal のデータは 1999 年に収集されているので、分析結果が正しいとすれば 4 年間にパレスチナ社会で市民団体の活動と信頼の関連が生じるようになったことを意味する。このことは一時点の調査では知りえない情報であり、同一の調査テーマを継続的にサーベイすることの重要性を物語っている。

次に、サーベイデータへのアクセスが容易でなければならないことである。パレスチナでの社会調査は質量ともに厚みがでてきているものの、データの研究利用という点ではまだまだ障害が多い。現地の研究機関は自ら集めた調査データを抱え込んでおり、国際的な社会調査データバンクへの寄託を行ってはいない。このことは社会調査データを用いたパレスチナ研究への参入障壁になっている。

そこで活用できる情報として有益だと考えられるものが、レプリケーション・データである。レプリケーションとは論文の著者が行った統計分析を追試することであり、論文の推論過程を追って反証可能性に迫る作業のことである。Journal of Conflict Resolution や Journal of Peace Research といったジャーナルは計量分析手法を用いた論文の著者に対して分析データの公開を義務付けている。そのため、両ジャーナルに掲載された論文のうち、本稿で紹介したものはデータへのアクセスが容易である⁷⁾。レプリケーション・データの中には調査機関が研究者に提供した状態、つまり未加工のまま公開されたものもある⁸⁾。これらを再利用すれば、社会調査データを用いたパレスチナ研究の参入障壁は大幅に減少し、研究手法および研究可能な分野の拡大に寄与することであろう。

参考文献

- キング,G.ほか 2004『社会科学のリサーチ・デザイン』(真淵勝監訳)勁草書房。
- 佐藤博樹、石田浩、池田謙一編 2000『社会調査の公開データ:2次分析への招待』東京大学出版会。
- Friedman, G. 2005. "Commercial Pacifism and Protracted Conflict," *Journal of Conflict Resolution* 49(3), pp. 360-382.
- Jamal, A. 2007. *Barriers to Democracy: The Other Side of Social Capital in Palestine and the Arab World*. Princeton: Princeton University Press.
- King, G., R. Keohane, and S. Verba 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Miari, M. 1999. "Attitudes of Palestinians Toward Normalization with Israel," *Journal of Peace Research* 36(3), pp. 339-348.
- Nachtwey, J. and M. Tessler 2002. "The Political Economy of Attitudes toward Peace among Palestinians

6) CPRS(PSRの前身)No.19のGeneral Survey Dataを用いて分析した。なおJamalが用いた一般のパレスチナ人を対象としたサーベイ・データはJMCCのNo.32調査である。

7) ビルゼイト大学の学生を調査対象とした限定的なサーベイだったので本稿では取り上げなかったが、[Miari 1999]もオスロ合意後のイスラエル人に対するパレスチナ人学生の態度を分析した興味深い研究である。

8) イスラーム地域研究東京大学拠点グループ2・パレスチナ研究班では、ウェブサイトを立ち上げてレプリケーション・データの再利用を促進するプロジェクトを企画している。

- and Israelis,” *Journal of Conflict Resolution* 46(2), pp. 260-285.
- Revisiting the Arab Street: Research from Within*. 2005. Amman, Jordan: University of Jordan Center for Strategic Studies. <http://www.jcss.org> (2007年9月28日閲覧).
- Shamir, J. and K. Shikaki 2002. “Determinants of Reconciliation and Compromise among Israelis and Palestinians,” *Journal of Peace Research* 39(2), pp. 185-202.
- Shamir, J. and K. Shikaki 2005. “Public Opinion in the Israeli-Palestinian Two-Level Game,” *Journal of Peace Research* 42 (3), pp. 311-328.
- Shikaki, K. 1996. “The Peace Process, National Reconstruction, and the Transition to Democracy in Palestine,” *Journal of Palestine Studies* 25 (2), pp. 5-20.
- Shikaki, K. 2002 “Palestinians Divided,” *Foreign Affairs* 81 (1), pp. 89-105.
- Tessler, M. and A. Jamal 2006. “Political Attitude Research in the Arab World: Emerging Opportunities,” *PS: Political Science & Politics* 39(3), pp. 433-437.